

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管費 目：環境管理推進費

事業名 乗鞍シラビソ等立ち枯れ状況調査事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課課 中部山岳国立公園活性化推進係

電話番号：058-272-1111(内2926)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,165千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,165	0	0	0	0	0	0	0	2,165
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

乗鞍地域(中部山岳国立公園内乗鞍鶴ヶ池集団施設地区周辺)は標高2,700m域を自動車
で訪問できる県内有数の観光地であり、この貴重な自然環境を岐阜県の自然資産として後
世に残すため、環境保全施策を実施。

乗鞍地域は、高山帯の貴重な動植物の生息地であるが、多数の人が入り込むことによる
自然環境の悪化が懸念されている。

(2) 事業内容

環境影響評価調査

乗鞍スカイラインの自動車利用の規制見直しの検討資料とするため、3年に1度シラビ
ソ等立ち枯れ調査を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県負担金 100%
法定外目的税である乗鞍環境保全税が主な財源

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	16	業務旅費
需用費	30	消耗品費
役務費	30	通信運営費
委託料	2,089	環境影響評価調査委託
合計	2,165	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

乗鞍環境保全事業

(2) 国・他県の状況

長野県の大学がライチョウの個体数調査を平成26年度まで実施していたが、現在は行われていない。

(3) 後年度の財政負担

後年度の乗鞍環境保全税を財源とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が乗鞍豊平集団施設地区に設置した施設への自動車や人の入り込みによる植物への影響を調査することが目的のため、県による対応が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

乗鞍地域の自然環境について、入り込む客が与える影響を低減させることにより、国立公園内での適正な利用増進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

環境影響評価調査や乗鞍自然環境保護員の活動費用が事業内容であり、これらによる保全対策効果の数値化は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	乗鞍シラビソ等立ち枯れ状況調査では、3年毎に調査を実施。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	乗鞍地域は、観光客が容易に行くことが可能な高山地帯である。よって、利用者のルール違反やマナー低下が自然環境を悪化させる要因となるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	乗鞍地域の自然環境は、概ね良好な状態が維持されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	3年に1度調査を実施し、経年変化を観察している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 移入植物・帰化植物について生息域の拡大が認められるため、これを把握・防止するためにモニタリング頻度を増やす必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 自然環境が概ね健全に保たれているため、現状のまま取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	